

# 基本調査

## 第 I 部 調査の概要



## 1 調査の目的

生活の各分野における県民ニーズを把握し、今後の行政施策の展開に資することを目的とする。

## 2 調査内容

- (1) 暮らし全般について（生活総合満足度、暮らし向きの変化、今後の暮らし向きの見通し、地域の住みよさ、定住意向）
- (2) 生活意識
- (3) 暮らしの満足度（身近な生活に関する 43 項目についての重要度及び満足度）
- (4) 県行政への要望

## 3 調査設計

- (1) 調査地域 神奈川県全域
- (2) 調査対象 県内在住の満 18 歳以上の男女
- (3) 標本数 3,000 標本
- (4) 標本抽出方法 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出
- (5) 調査方法  
ア 郵送による調査票の配布  
イ 郵送回答とインターネット回答の併用
- (6) 調査期間 令和 4 年 7 月 15 日（金）～8 月 9 日（火）
- (7) 調査委託機関 株式会社 CCNグループ

## 4 回収結果

- (1) 全体の回収結果

標 本 数	3,000 標本
有効回収数	1,404 標本 〔 郵送回答 : 822 件 〕 〔 インターネット回答 : 582 件 〕
有効回収率	46.8%

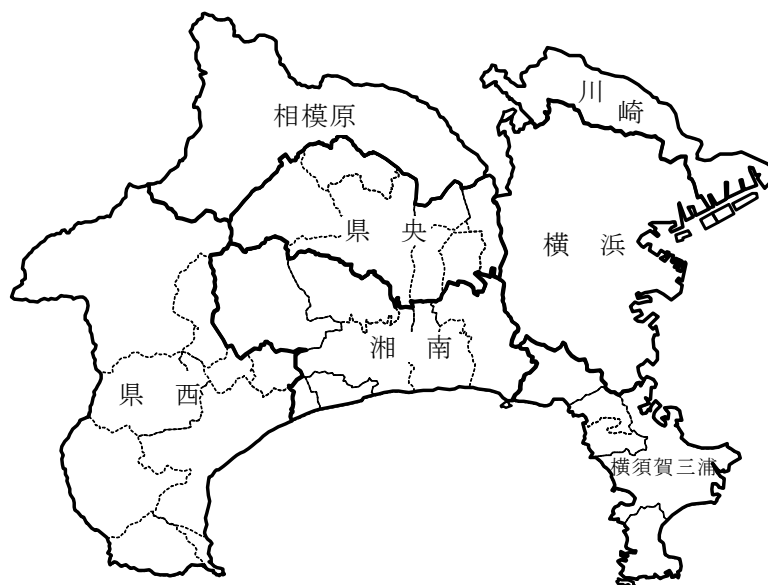
(2) 地域別の回収結果

地 域		設計標本数	有効回収数	有効回収率
横浜	横浜市	1,200	533	44.4%
川崎	川崎市	460	190	41.3%
相模原	相模原市	220	99	45.0%
横須賀三浦	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	260	128	49.2%
県央	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村	300	141	47.0%
湘南	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町	440	220	50.0%
県西	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町	120	48	40.0%
無 回 答			45	
全 体		3,000	1,404	46.8%

5 標本の抽出方法について

- (1) 県内を7地域に分類し、さらに各地域を人口規模によって層化した。
- (2) 各地域・人口規模別の層における18歳以上の人口（令和2年1月1日現在の推計値）により、3,000標本を比例配分した。
- (3) 比例配分した標本数を20（1地点あたりの標本数）で除し、地点数を算出した。

地域区分図



## 地点数及び標本配分

地域	人口50万人以上の市	人口50万人未満の市	町 村	計
横 浜	3,182,266人 60地点 1,200標本	-	-	3,182,266人 60地点 1,200標本
川 崎	1,270,952人 23地点 460標本	-	-	1,270,952人 23地点 460標本
相模原	614,463人 11地点 220標本	-	-	614,463人 11地点 220標本
横須賀三浦	-	572,482人 12地点 240標本	26,022人 1地点 20標本	598,504人 13地点 260標本
県 央	-	685,576人 14地点 280標本	36,096人 1地点 20標本	721,672人 15地点 300標本
湘 南	-	1,015,378人 20地点 400標本	90,993人 2地点 40標本	1,106,371人 22地点 440標本
県 西	-	198,375人 4地点 80標本	92,782人 2地点 40標本	291,157人 6地点 120標本
人口計	5,067,681人	2,471,811人	245,893人	7,785,385人
地点数計	94地点	50地点	6地点	150地点
標本数計	1,880標本	1,000標本	120標本	3,000標本

※ 人口数は、「神奈川県年齢別人口統計調査（令和2年1月1日現在）」（県統計センター）をもとに、18歳以上の各市区町村の人口を積算したものである。

## 6 集計・分析にあたって

- (1) 集計にあたっては、小数第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が全体の計に一致しないことがある。
- (2) 標本数「n」は「number of cases」の略で、質問に対する回答者数を表す。
- (3) 図中「0」、表中「-」は皆無を示す。
- (4) 図表中の選択肢は、回答率の高い順に並べ替えている場合がある。また、表記の語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (5) 《 》は、2つ以上の選択肢を合わせて分析する場合に用いる。（例えば、「非常に重要である」と「かなり重要である」を合わせたものを《重要である》と表現している）。また、この場合の比率は実際の回答者数の合計から算出しているため、個々の比率の単純な合計とは値が異なる場合がある。
- (6) 【地域別の状況】【性・年代別の状況】の図表では、地域や性・年代が不詳の者がいるため、内訳の合計が全体の回答者数と異なっている。
- (7) 今後の精査により、数値等は変動することがある。

## 7 調査結果の誤差

この調査は、全数調査ではないので、調査結果の数値は真の値（全数調査をした場合に得られる数値）と異なることがある。これを標本誤差という。

層化二段無作為抽出の場合、信頼度 95%のときの標本誤差は次の式で算出される。

$$b = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

$b$  = 標本誤差  
 $N$  = 母集団数  
 $n$  = 回答者数  
 $P$  = 回答比率

上の式により、回答者数 (n)、および回答比率 (P) ごとに信頼度 95%のときの標本誤差(%)を計算すると、おおよそ次表のとおりとなる。

回答比率 (P) \ 回答者数 (n)	10%または90%前後	20%または80%前後	30%または70%前後	40%または60%前後	50%前後
1,404	± 2.26	± 3.02	± 3.46	± 3.70	± 3.77
1,400	± 2.27	± 3.02	± 3.46	± 3.70	± 3.78
1,200	± 2.45	± 3.27	± 3.74	± 4.00	± 4.08
1,000	± 2.68	± 3.58	± 4.10	± 4.38	± 4.47
800	± 3.00	± 4.00	± 4.58	± 4.90	± 5.00
600	± 3.46	± 4.62	± 5.29	± 5.66	± 5.77
400	± 4.24	± 5.66	± 6.48	± 6.93	± 7.07
200	± 6.00	± 8.00	± 9.17	± 9.80	± 10.00
100	± 8.49	± 11.31	± 12.96	± 13.86	± 14.14

※上表は  $\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$  として算出している。

注) この表の見方

例えば、「ある設問の回答者数 (n) が 1,404 で、その設問中の選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差は 95%の信頼度で、±3.70 以内 (真の値は、56.30% ~ 63.70%) である」とみることができる。

## 8 回答者の属性

(1) 居住地域 (n=1,404) (%)

横浜	38.0
川崎	13.5
相模原	7.1
横須賀三浦	9.1
県央	10.0
湘南	15.7
県西	3.4

(無回答 3.2)

(2) 性別 (n=1,404) (%)

男性	44.8
女性	51.4

(無回答 3.8)

(3) 年齢 (n=1,404) (%)

18～19歳	0.7
20～29歳	6.4
30～39歳	13.2
40～49歳	22.7
50～59歳	21.4
60～69歳	13.9
70～74歳	10.9
75歳以上	7.5

(無回答 3.3)

(4) 65歳以上の同居者の有無

(n=1,404) (%)

いる	40.5
いない	55.7

(無回答 3.8)

(6) インターネットの利用状況

(n=1,404) (%)

よく利用する	68.1
ときどき利用する	14.3
あまり利用しない	4.3
利用しない	9.9

(無回答 3.4)

(5) 子どもの状況(複数回答) (n=1,404) (%)

小学校入学前	10.8
小学校在学中	12.0
中学校在学中	7.9
高校在学中	6.5
短大、専門学校等在学中	1.1
大学、大学院等在学中	5.5
学校教育終了[未婚]	18.4
学校教育終了[既婚]	19.4
その他	2.3
子どもはいない	34.6

(無回答 5.1)

(7) 職業区分

(n=1,404) (%)

自営業主・ 家族従業者	自営業主	4.9
	家族従業者	0.6
勤め・内職	勤め(フルタイム)	42.9
	勤め(パートタイム)	14.7
	内職	0.2
主婦・主夫(勤めについていない)	15.3	
学生	1.7	
無職	13.5	
その他	0.4	

(無回答 5.6)

(7-1) 有職者の職業内容

(n=891) (%)

自営業主・ 家族従業者	農林水産業	0.4
	商工サービス業	3.9
	自由業	3.9
勤め・内職	経営・管理職	8.8
	専門・技術職	23.2
	事務職	23.5
	教育職	5.9
	技能・労務職	9.9
	販売・サービス職	18.7

(無回答 1.7)

